

平成30年度 可見市下水道事業会計予算の概要

(1) 総括的事項

・業務予定量

区 分	予定量	前年度増減	増減率 %	備 考
使 用 件 数	29,376件	310件	1.07%	過去の使用件数推移から推計
処 理 水 量	9,946,250m ³	273,750m ³	2.83%	不明水の増加を推計
有収水量(使用量)	9,014,000m ³	91,000m ³	1.02%	有収率90.63% 過去の使用量推移から推計

(2) 予算額概要

(単位:千円、税込)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	増減率 %
収益的収支〔3条〕	下水道事業収益	3,080,000	3,053,000	27,000	0.9%
	下水道事業費	2,605,000	2,560,000	45,000	1.8%
	差 引	475,000	493,000	18,000	-3.7%
資本的収支〔4条〕	資本的収入	939,000	809,000	130,000	16.1%
	資本的支出	2,265,000	2,155,000	110,000	5.1%
	過 不 足	1,326,000	1,346,000	20,000	-1.5%

収益的収支の増減内容

ア. 収益 増減額 27,000千円

区 分	増減額(千円)	増減内容
下水道使用料	25,056	使用件数の増加による
一般会計負担金	65,688	H28年度特会打切決算による高資本費対策経費に係る繰入の減
国庫補助金	15,000	ストックマネジメント計画策定に対する国庫補助金の増
長期前受金戻入	29,253	減価償却費の増に伴う長期前受金戻入額の増
雑収益	22,458	木曽川右岸流域下水道事業調整金の資本的収入から収益的収入への組み換え

イ. 費用 増減額 45,000千円

区 分	増減額(千円)	増減内容
職員給与費	17,265	職員の異動による減
委託料	55,897	ストックマネジメント計画策定業務委託料(52,400千円)
減価償却費	13,961	資産の取得による減価償却費の増
資産減耗費	23,185	除却資産の除却費の精査による増
支払利息	40,189	元利均等償還のため、利子が減少

資本的収支の増減内容

ア. 収入 増減額 130,000千円

区 分	増減額(千円)	増減内容
企業債	127,400	建設改良費の増による起債額の増
一般会計出資金	6,043	元利均等償還による元金の増加
国庫補助金	19,550	国庫補助対象事業費の増による国庫補助金の増

イ. 支出 増減額 110,000千円

区 分	増減額(千円)	増減内容
修繕費	31,618	長寿命化工事費の増(+47,400千円)
工事請負費	57,000	管渠布設工事費の増(+22,000千円)、雨水工事費の増(+37,000千円)
企業債償還金	16,354	元利均等償還による元金の増加

職員給与費(給料・手当等・法定福利費、報酬・賃金は含まない)

・ 84,308千円 (前年度当初比 22,020千円 20.71%)
 ・ 職員数 12人(人数に増減なし)

(単位:千円)

科 目	業務費1人	総係費8人	資本費3人
給 料	4,366	23,659	9,781
手 当 等	3,046	21,665	9,562
法 定 福 利 費	1,336	7,805	3,088
計	8,748	53,129	22,431

賞与引当金、退職手当組合負担金を職員手当等へ、公務災害負担金を法定福利費に計上しています。

(3) 収益的支出の内訳

(単位:千円、税込)

区 分	平成30年度	構成比 %	平成29年度	構成比 %	増 減	増減率 %
減価償却費	1,247,912	47.9%	1,233,951	48.2%	13,961	1.1%
資産減耗費	27,265	1.0%	4,080	0.2%	23,185	568.3%
維持管理 負担金	595,499	22.9%	586,493	22.9%	9,006	1.5%
支払利息	363,978	14.0%	404,167	15.8%	40,189	-9.9%
委 託 料	213,725	8.2%	157,828	6.2%	55,897	35.4%
職員給与費	67,565	2.6%	84,830	3.3%	17,265	-20.4%
動 力 費	8,858	0.3%	8,851	0.3%	7	0.1%
修 繕 費	5,652	0.2%	3,086	0.1%	2,566	83.1%
そ の 他	74,546	2.9%	76,714	3.0%	2,168	-2.8%
計	2,605,000	100.0%	2,560,000	100.0%	45,000	1.8%

(4) 予定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、税抜)

(単位:千円)

営業収益	1,397,141		
営業費用	2,119,688		
		営業損失	722,547
営業外収益	1,574,253		
営業外費用	363,978	1,210,275	
		経常利益	487,728
特別損失	370	370	
		当年度純利益	487,358
		その他の未処分利益剰余金変動額	544,139
		当年度 未処分利益剰余金	1,031,497 +

(5) 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、税込)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	487,358
(2) 減価償却費	1,247,912
(3) 固定資産除却損	27,265
(4) 貸倒引当金の増減額(減少は)	523
(5) 賞与引当金の増減額(減少は)	536
(6) 長期前受金戻入額	517,699
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	363,978
(8) 未収金の増減額(増加は)	46
(9) その他流動資産の増減額(増加は)	14,704
(10) 未払金の増減額(減少は)	10,233
(11) その他流動負債の増減額(増加は)	11,924
小計	1,624,104
(12) 支払利息及び企業債取扱諸費	363,978
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,260,126

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	415,304
(2) 無形固定資産の取得による支出	88,541
(3) 国庫補助金等による収入	96,000
(4) 受益者負担金及び受益者分担金による収入	31,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,963

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	345,100
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,768,816
(3) 他会計からの出資による収入	499,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,342

資金の増加額(又は減少額)	40,179
資金期首残高	242,805
資金期末残高	202,626